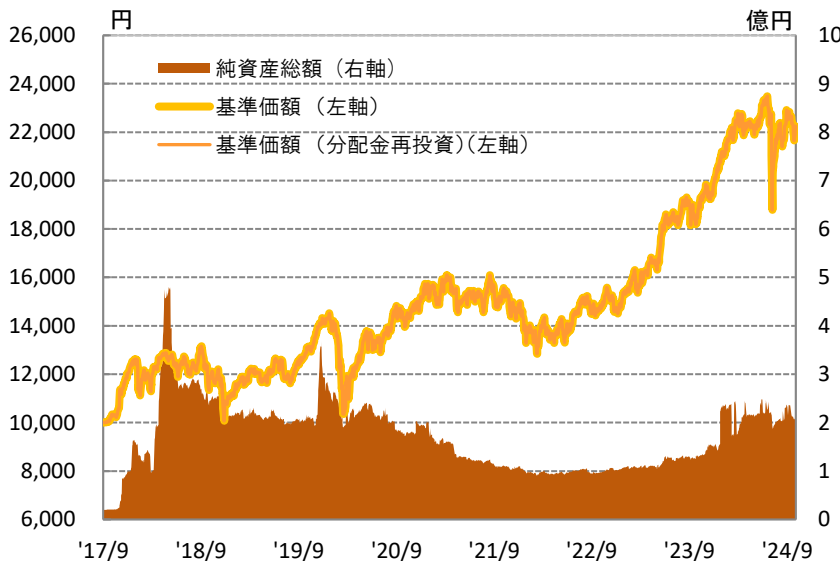


パフォーマンス

データ基準日：2024年10月31日

基準価額	22,241円
前月末比	-254円
純資産総額	2億1,240万円

期間別騰落率(%)					
1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-1.1	-2.3	-0.5	+19.5	+46.0	+122.4



※基準価額は信託報酬控除後の値です。

※基準価額(分配金再投資)は税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

分配金
(1万口当たり、税引前)

第3期	0円
第4期	0円
第5期	0円
第6期	0円
第7期	0円
設定来累計	0円

※運用状況により、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

資産構成(%)

株式	84.8
その他	15.2
合計	100.0

市場別比率(%)

東証プライム	61.2
東証スタンダード	22.5
東証グロース	1.1
現金等	15.2
合計	100.0

※資産構成・市場別比率・組入比率上位10業種の比率は当ファンドの純資産に対する比率です。

組入比率上位10業種(全21業種中)

情報・通信業	10.7%
化学	9.2%
機械	8.1%
卸売業	7.6%
不動産業	6.3%
その他製品	6.1%
小売業	5.7%
ガラス・土石製品	4.2%
サービス業	3.9%
金属製品	3.8%

ファンドの特色・投資方針

1	わが国の中小型株を中心に成長性の高い銘柄などに幅広く投資します。
2	中小型株の投資魅力である企業の成長性に主として着眼し、また、割安な企業、変化する企業を選別します。
3	中長期的観点からの投資を基本としますが、企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準等から総合的に判断し、個別銘柄に対する投資比率の調整を行います。
4	数倍化する可能性のある銘柄の発掘に努めます。

【設定・運用】

TORANOTEC投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号
(審査NO.2024-1-062)

【ファンドに関する照会先】

ホームページ <https://www.toranotecasset.com>
電話番号 03-6432-0782(受付時間:営業日の9時~17時)

市況

円安などを背景に東証の大型株が堅調に推移する一方、内需関連の多い中小型株はやや軟調な展開。

10月の株式市場は、米株高や円安進行などを背景に、日経平均株価は15日に3カ月ぶりに4万円の大台を回復する場面がありました。ただ、その後は日米の長期金利の上昇や、衆院選で与党苦戦の報道などから軟調な展開となり、25日には38,000円を割り込みました。27日投開票の衆院選では自公与党が過半数割れとなりましたが、市場はある程度織り込んでいたこともあり、イベント通過を受け買い戻しが優勢となり、月末には39,081円となりました。新興・中小型株（中・小型株指数）は円安進行などを背景に東証の大型株が堅調に推移する一方、内需関連の多い中小型株はやや軟調な展開となりました。特に高PER銘柄の多い東証グロス市場250指数は、日米の長期金利の上昇で相対的な割高感が意識され下落基調をたどりましたが、月末にかけて日経平均株価が上昇したことで投資家心理が改善し反発しました。

当ファンドの運用においては持ち高調整の売買を行い、10月末の株式組入比率を84.8%としました（前月末：83.2%）。主要投資対象指数の騰落率（前月末比）は、中型株指数：+0.2%、小型株指数：+0.2%、東証グロス市場250指数：-3.4%となりました。

運用方針

短期的に荒い値動きを予想し、運用は慎重姿勢を維持。好業績、低PER・PBR銘柄への押し目買いに注力。

先の衆院選では与党が過半数割れとなり、今後の政権運営の不透明感などから不安定な政局が懸念される中、米大統領選では共和党トランプ氏と民主党ハリス氏の支持率が拮抗し接戦となっています。米大統領選・上下院選挙の開票結果が判明、確定するまで時間がかかり波乱もありそうです（金融市場はトランプ氏の勝利を織り込んだ動きとなっているようですが）。

このような環境下、株式市場は結果次第で株式や金利、為替などが大きく変動する可能性があり、投資家の様子見姿勢が強まるものと予想しています。短期的には荒い値動きが予想されるものの、イベント通過後は不透明感もとおりあえず払しょくされ、落ち着きを取り戻してくるものと考えています。世界的にも変動率が高い日本株は、短期的な投資家には売買チャンスを与えている一方、中長期スタンスの投資家には慎重姿勢を継続させる可能性があります。日米の政局の不透明感や、国内企業の決算発表がピークを迎えるなか、中国の景気低迷などを背景に製造業中心に減速感が出ており、相場は上値の重い展開が予想されます。投資環境が不透明な中、好業績銘柄への選別物色が一段と強まりそうです。引き続き、日本株はボラティリティー（変動率）の高い状態が続くと想定され、運用においては慎重姿勢を継続しつつ、環境の変化には十分注意を払いながら、好業績で低PER・PBRの好配当銘柄への押し目買いを行ってまいります。

ファンドマネージャーの視点（組入比率上位10銘柄）（全48銘柄中）				
No.	銘柄名	銘柄コード	市場	業種
1	前田工機	7821	東証プライム	その他製品
				組入比率
				3.8%
河川、道路補強等の防災用建築・土木資材の大手。公共事業向けの土木資材が好調。ドイツの塗装工場の本格稼働、原材料費の高騰は製品価格に転嫁。子会社BBSジャパン（自動車ホイール）は自動車レースのF1（フォーミュラワン）にホイールを独占供給（22年から4年間）。				
2	サンフロンティア不動産	8934	東証プライム	不動産業
				組入比率
				3.7%
不動産の売買、賃貸仲介からビル管理、改修工事へ展開。都心オフィスビル事業（都心5区を中心に）を中核にホテル事業（開発・再生・運営）、海外事業（ベトナムやインドネシアにおける住宅など）へと事業領域を拡大。				
3	大阪ソーダ	4046	東証プライム	化学
				組入比率
				3.1%
電気分解技術を基礎化学品、機能化学品、ヘルスケア（医薬中間体）、環境関連など幅広く展開。機能化学品の多くは原料から一貫生産によってグローバルニッチトップ商品数多く保有。ヘルスケア事業において医薬品精製材料シリカゲル（世界シェアトップ）が糖尿病や肥満症治療薬の精製用途として使用され需要が急拡大し収益のけん引役に。				
4	愛知製鋼	5482	東証プライム	鉄鋼
				組入比率
				2.7%
自動車向け特殊鋼大手でトヨタ自動車の持分法適用関連会社（23.7%）。鋼材から鍛造品の生産まで鍛鋼一貫の強みを生かし、自動車の軽量化・高機能化に貢献する付加価値の高い部品を生産。ハイブリッド車（HV）や電気自動車（EV）の旺盛な需要により自動車向け放熱部品「パワーカード用リードフレーム」の販売数量の増加が見込まれる。				
5	中央自動車工業	8117	東証スタンダード	卸売業
				組入比率
				2.6%
1946年設立、クーラー事業から用品販売を経て、自社で開発した商品・サービスを販売する開発型企業へと転身。ボディーコーティング製品の開発・販売を中心とした「ケミカル事業」、「アルコール検知器事業」、自動車部品の輸出入を行う「自動車用部品事業」を展開。国内14拠点、地域密着営業のサービス体制。海外拠点は10カ国、世界60数カ国とのビジネスネットワークを持つ。				
6	毎日コムネット	8908	東証スタンダード	不動産業
				組入比率
				2.6%
学生専用マンションの開発・運営。学生専用マンションを地主に提案、一括で借り受けるサブリースを主体に自社物件も展開。学生の課外活動や就職支援事業も行う。2029年の創業50周年に向けて、既存事業の強化・拡大、事業領域の拡大・変革、新事業を創出（不動産、旅行、人材の次の事業の模索、アライアンス・M&A等）。				
7	NITTOKU	6145	東証スタンダード	機械
				組入比率
				2.4%
モーターの銅線を巻き付ける専用装置で世界最大手。システム提案、装置開発、工場レイアウト、オペレーション指導まで一貫したサービスを提供。銅線の配列を工夫しながら何層ものコイルを高密度に巻く技術、また銅線の張力や巻き込む速度を最適に調整する制御システムの技術が強み。自動車や機械の電動化、人手不足に伴う自動化需要を背景に成長が見込まれる。				
8	フジマック	5965	東証スタンダード	金属製品
				組入比率
				2.4%
1950年設立の総合厨房設備機械メーカー。全国65拠点と中国や東南アジアにグループ企業。企画設計・開発・製造・施工・アフターメンテナンスまでトータルサポート。食器自動仕分けロボットや自律移動搬送ワゴンなど省人化設備の引き合いも増加。				
9	大栄環境	9336	東証プライム	サービス業
				組入比率
				2.4%
産業廃棄物処理、資源循環事業を主力とする。廃棄物の収集運搬から中間処理、再資源化、最終処理まで一貫して対応。営業利益率20%以上を維持する高収益企業。				
10	ノリタケ	5331	東証プライム	ガラス・土石製品
				組入比率
				2.4%
1904年に洋食器の製造を目的に創立。研削砥石トップ。食器の製造技術で培った独自のコア技術を磨き、研削・研磨工具、セラミック原料や電子ペーストなどの部材、加熱、混錬などの製造装置メーカー。2024年に創立120周年を迎えるが、組織風土を改革するために若手を積極的に登用し、年功序列からの脱却を目指す考え。				

※組入比率は当ファンドの純資産に対する比率です。

当ファンドにかかるリスクについて

当ファンドは、株式や公社債など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、当ファンドは、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

- ① 株価変動リスク... 株式市場が国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けたり、また株式の発行企業の業績悪化、信用状況の悪化などで、基準価額が下落する可能性があります。
 - ② 金利変動リスク... 金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
 - ③ 信用リスク..... 公社債および短期金融商品の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスク(債務不履行)をいいます。
 - ④ 流動性リスク..... 有価証券等を売買しようとする場合、需要または供給がないために、有価証券等を希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができないリスクをいいます。
 - ⑤ 投資信託に関する一般的なリスク
 - ⑥ 運用体制の変更ならびに運用責任者の交代に関するリスク
- 当ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません。

お客さまにご負担いただく費用について

直接的に負担する費用

購入時手数料	取得申込受付日の基準価額に、 3.30%(税抜3.00%) の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドを保有している期間、保有している金額に対して 年率0.88%(税抜0.80%) 。 (配分(各税込):委託者0.4235%・販売会社0.4235%・受託者0.0330%)
その他の費用 ・手数料	信託事務の処理に要する諸費用(監査報酬、目論見書等の印刷費用等を含みます。) 有価証券売買時の売買委託手数料等 ※その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ファンドの概要

設定日	2017年9月29日
決算日	年1回 7月20日(休業日の場合は翌営業日)
信託期間	無期限
収益分配	決算日に収益分配方針に基づいて分配を行います。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。

委託者、その他関係法人	
委 託 会 社	TORANOTEC投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 (投資信託設定、投資信託財産の運用指図等を行います。)
受 託 会 社	株式会社りそな銀行(再信託:株式会社日本カストディ銀行) (投資信託財産の管理業務等を行います。なお、信託事務の一部につき、株式会社日本カストディ銀行に委託することができます。)
販 売 会 社	下記、販売会社一覧をご参照ください (受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求ならびに償還金および一部解約金の支払い等を行います。下記表は当ファンドの販売会社の一覧表です。)

販売会社一覧						
販売会社名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	一般社団 法人日本 STO協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号	○				
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○
TORANOTEC投信投資顧問株式会社※	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号		○			

※新規取得のお申込みは現在取扱っておりません。

当資料は当該ファンドに関する運用状況の情報提供を目的として、TORANOTEC投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる公開情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完全性を保証するものではありません。また、当資料の運用実績・データ等は過去のものであり、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。投資信託は、株式など値動きのある証券等に投資をしますので基準価額は変動し、また元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益は全て投資家の皆様に帰属します。当ファンドのお申し込みの際しましては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。